

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)		
信託期間	2022年11月17日から2044年11月15日		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。		
主要投資対象	東京海上・物価対応 バランスファンド (年1回決算型)	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券	
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	海外の物価連動国債および上場投資信託証券	
	TMA物価連動国債 マザーファンド	国内の物価連動国債	
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。	
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	日本および米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT	
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上場投資信託証券	
	東京海上・物価対応 バランスファンド (年1回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	投資制限	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	株式への投資制限 10%以下
東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド		10%以下	制限なし
TMA物価連動国債 マザーファンド		株式、新株引受 権証券および 新株予約権証 券への投資は 行いません。	20%以下
世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)		・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)		株式への投資制限 制限なし	外貨建資産への投資制限 制限なし
東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)		10%以下	制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。		

東京海上・物価対応 バランスファンド (年1回決算型) <愛称 インフレ・ファイター>

第1期 運用報告書(全体版)
(決算日 2023年11月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) <愛称 インフレ・ファイター>」は、このたび、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間: 営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金配分	み騰落	騰落率			
(設定日) 2022年11月17日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 500
1期(2023年11月15日)	10,212	0	2.1	57.2	38.9	1,484	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率		
(設定日) 2022年11月17日	円 10,000		% —	% —	% —
11月末	10,022		0.2	58.2	38.4
12月末	9,773		△2.3	57.2	36.0
2023年1月末	9,885		△1.2	57.2	38.8
2月末	9,910		△0.9	59.6	37.8
3月末	9,989		△0.1	57.8	39.2
4月末	10,090		0.9	56.6	38.5
5月末	10,081		0.8	59.6	38.2
6月末	10,269		2.7	59.9	38.3
7月末	10,192		1.9	59.3	38.5
8月末	10,203		2.0	58.5	37.2
9月末	9,983		△0.2	59.2	37.1
10月末	9,940		△0.6	59.5	39.1
(期末) 2023年11月15日	10,212		2.1	57.2	38.9

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

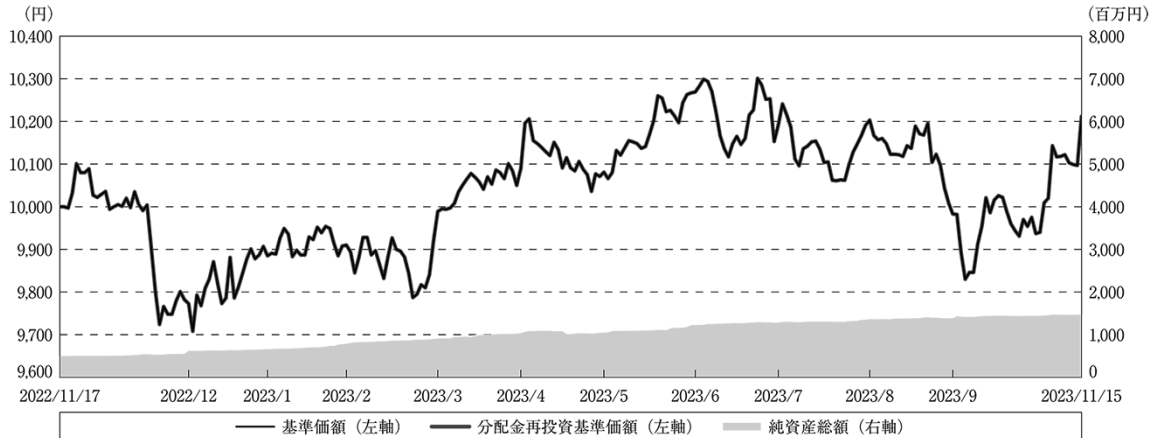
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,212円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【米国短期国債、海外物価連動国債】

- ・円安が進行したこと

【海外物価連動国債、国内物価連動国債】

- ・物価指数が上昇し、物価連動国債の元本が増加したこと

【金】

- ・金融システムに対する不安や地政学的リスクが高まり、安全資産である金の価格が上昇したこと

マイナス要因

【米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、日米住宅REIT、金】

- ・海外の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持し、金利が上昇したこと

【海外株式】

- ・エネルギーや公益事業関連の保有銘柄が下落したこと

【海外株式、日米住宅REIT、金】

- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【債券市場】

<外国債券市場>

米国債市場では、期前半、米国で雇用統計やCPI（消費者物価指数）に一時落ち着きが見られFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め継続に対する懸念が後退したことや、地方銀行破綻をきっかけに欧米の金融システムへの不安が高まる場面があったことなどを背景に、米国債利回りは低下基調となりました。期後半は、堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締め積極的に積極的な姿勢を受けて、米国債利回りは上昇しました。

米国短期国債利回りは、米国での経済指標が堅調であったことなどから、上昇基調で推移しました。

<国内債券市場>

期初、10年国債利回りは長期金利の変動許容幅上限に近い0.24-0.25%程度の狭いレンジ内で推移しましたが、2022年12月の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅が拡大されると新しい上限の0.50%付近まで急上昇しました。期中、欧米の金融システムに対する不安の高まりなどから10年国債利回りは低下する局面もありましたが、2023年7月および10月の日銀金融政策決定会合においてYCC（イールドカーブ・コントロール）政策が修正されたことなどをを受けて一段と上昇し、0.80%程度の水準で期を終えました。

<物価連動国債市場>

国内の物価連動国債市場は、資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、円安の進行による輸入物価の上昇圧力などから日本国内においてもインフレ期待が高まったことに加え、国内CPIの上昇に伴って物価連動国債の元本が増加したことにより、期初対比で上昇しました。

海外の物価連動国債市場は、資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、物価指数が継続して上昇し物価連動国債の元本が増加したことはプラス要因となりましたが、主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持し金利が上昇したことはマイナス要因となりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、期初、FRBによる利上げペース加速への懸念が後退し、円高米ドル安基調となりましたが、その後は、日銀が金融政策を見直しつつも金融緩和姿勢を維持した一方で、FRBはインフレ対応を目的として大幅な利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。

【海外株式市場】

期前半は、米国で地方銀行破綻が相次ぎ金融システムに対する不安が高まる局面がありましたが、当局の速やかな対応を受けて影響は一時的なものとなったほか、米国CPIが事前予想を下回りFRBによる金融引き締めが想定よりも早期に終了するとの期待が高まり、株式市場は堅調な動きとなりました。期後半は、米国の底堅い景気指標などから金融引き締めが長期化するとの見通しが高まり、株式市場は下落基調となりましたが、期を通じては上昇しました。

【日米住宅REIT市場】

米国の住宅REIT市場は、期初から2023年7月にかけては、米国でのインフレ率の落ち着きや景気後退懸念による将来的な利下げ観測などを受けて長期金利の上昇が一服したことから、上昇する局面もありましたが、8月以降はFRBによる金融引き締め政策の長期化懸念で長期金利が上昇したため、下落基調となり、期を通じても下落しました。

日本の住宅REIT市場は、2022年12月に日銀が金融政策の修正を決定し長期金利の上昇は緩やかとなり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、反発上昇しました。その後期末にかけては、日銀による金融政策の再修正を受けて長期金利が上昇したため日本の住宅REIT市場は下落傾向となったものの、期を通じてはおおむね横ばいで推移しました。

【金市場】

前半は、米国の地方銀行破綻に端を発した欧米の金融システムへの不安が根強く、投資家のリスク回避姿勢が継続し、安全資産である金を買われる展開となりました。後半は、金融システムへの不安が後退するなか、物価上昇に対する中央銀行の警戒感が強く、米国では金融当局担当者による2023年内の利上げ継続を示唆する発言もあり、長期金利の上昇が継続しました。金利の上昇は利息を生まない金にとって相対的な価値の減少につながることから金の価格は一時下落しました。その後、物価指標の伸び率が低下したことから金利上昇は一段落するとの期待が高まったほか、イスラム組織ハマスがイスラエルへの攻撃を開始したことに端を発した中東情勢悪化が懸念され、安全資産である金の価格は値を戻す展開となりました。

■ポートフォリオについて**<東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)>**

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資し、期を通じておおむね基本投資比率に準じた運用を行いました。

米国短期国債、海外物価連動国債についても、期を通じて各々20%ずつの投資比率を維持しました。

【基本投資比率】

投資対象資産	投資信託証券	投資比率
米国短期国債	東京海上・米国短期国債マザーファンド	20%*
海外物価連動国債	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20%*
国内物価連動国債	TMA物価連動国債マザーファンド	20%
海外株式	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	20%
日米住宅REIT	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%
金	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%

*各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%~30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。

当ファンドの基準価額は、各投資信託証券の値動きを反映し、2.1%上昇しました。

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債の組入比率を高位に保ちました。以上の運用の結果、円安米ドル高が進行したことを受けて、基準価額は12.4%上昇しました。

<東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド>

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、円安の進行などを受けて、基準価額は6.6%上昇しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債(2013年10月以降発行された物価連動国債)市場全体の収益に追随することを目指し、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

以上の運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は4.1%上昇しました。

<世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)>

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、高い参入障壁により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占している企業(モノポリー企業)の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し組み入れました。また、実質組入外貨建て資産については対円を為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。フェロビアル、アエナ、パンソンなどが寄与度上位となった一方、TC エナジー、エバーソース・エナジー、クラウン・キャッスルなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、保有銘柄の下落や為替ヘッジコストなどの要因により、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

<東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)>

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、保有銘柄の下落や為替ヘッジコストなどの要因により、基準価額は6.7%下落しました。

<東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)>

金現物価格(米ドル建て)への連動をめざすETF(上場投資信託証券)に投資を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、金市場の上昇を反映し、基準価額は4.4%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年11月17日～ 2023年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	212

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)>

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

米国短期国債への投資を通じて安定的な利回りを享受すべく、米国短期国債の組入比率を高位に保つ方針です。

<東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド>

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちます。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

<世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)>

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。また、実質組入外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)>

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)>

金現物価格(米ドル建て)への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.998	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.483)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.483)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.030)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.025)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	107	1.066	
期中の平均基準価額は、10,028円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

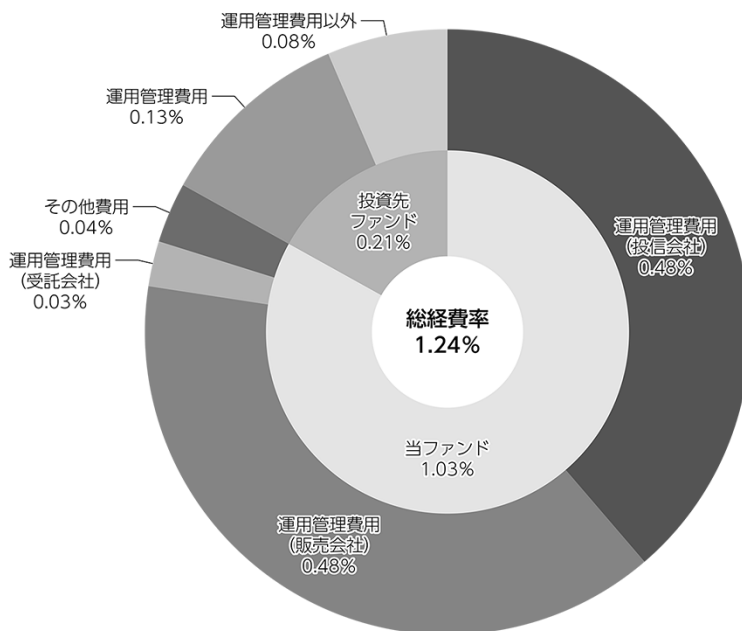
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.24
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年11月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	350,319,033	344,669	33,988,560	33,827

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	334,220	335,045	76,320	79,335
	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	331,223	328,232	47,751	47,697
	TMA物価連動国債マザーファンド	264,197	330,143	36,941	46,554
	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	186,384	185,406	23,968	24,246
	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	172,909	178,708	35,453	38,019

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	316,330,473	290,169	19.6%
	合計	316,330,473	290,169	19.6%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド		257,900	289,854
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド		283,471	302,039
TMA物価連動国債マザーファンド		227,255	292,500
東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)		162,416	151,599
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)		137,456	143,504

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	290,169	19.5
東京海上・米国短期国債マザーファンド	289,854	19.4
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	302,039	20.3
TMA物価連動国債マザーファンド	292,500	19.6
東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	151,599	10.2
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	143,504	9.6
コール・ローン等、その他	21,544	1.4
投資信託財産総額	1,491,209	100.0

(注) 東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,918,437千円)の投資信託財産総額(1,950,571千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,065,277千円)の投資信託財産総額(1,077,932千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)において、当期末における外貨建純資産(151,994千円)の投資信託財産総額(227,322千円)に対する比率は66.9%です。

(注) 東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)において、当期末における外貨建純資産(203,092千円)の投資信託財産総額(214,688千円)に対する比率は94.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,491,209,640
コール・ローン等	15,782,121
投資信託受益証券(評価額)	290,169,942
東京海上・米国短期国債マザーファンド(評価額)	289,854,310
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド(評価額)	302,039,268
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	292,500,745
東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	151,599,268
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	143,504,534
未収入金	5,759,452
(B) 負債	7,199,318
未払解約金	649,445
未払信託報酬	6,478,767
未払利息	5
その他未払費用	71,101
(C) 純資産総額(A-B)	1,484,010,322
元本	1,453,182,578
次期繰越損益金	30,827,744
(D) 受益権総口数	1,453,182,578口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,212円

(注) 当ファンドの設定時元本額は500,000,000円、期中追加設定元本額は1,103,372,346円、期中一部解約元本額は150,189,768円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,618,320
受取配当金	1,623,379
受取利息	74
支払利息	△ 5,133
(B) 有価証券売買損益	35,284,798
売買益	69,999,236
売買損	△34,714,438
(C) 信託報酬等	△10,311,922
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,591,196
(E) 追加信託差損益金	4,236,548
(配当等相当額)	(△ 437)
(売買損益相当額)	(4,236,985)
(F) 計(D+E)	30,827,744
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	30,827,744
追加信託差損益金	4,236,548
(配当等相当額)	(559,474)
(売買損益相当額)	(3,677,074)
分配準備積立金	26,591,196

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	11,737,419円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	14,853,777円
c. 信託約款に規定する収益調整金	4,236,548円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	30,827,744円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	212円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○お知らせ

NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドが投資対象とするTMA物価連動国債マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年7月27日付で行いました。また、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする東京海上・米国短期国債マザーファンド、東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド、東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)、東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)において所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(10,152,312千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,509,000 (11,509,000)	13,030,765 (13,030,765)	99.7 (99.7)	— (—)	39.1 (39.1)	43.7 (43.7)	17.0 (17.0)
合 計	11,509,000 (11,509,000)	13,030,765 (13,030,765)	99.7 (99.7)	— (—)	39.1 (39.1)	43.7 (43.7)	17.0 (17.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			未 償還年月日	銘 柄	当 期			未 償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額			利率	額面金額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第20回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,989,000	2,216,859	2025/3/10	第27回利付国債(物価連動・10年)	0.005	905,000	1,022,111	2032/3/10
第21回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,660,000	1,876,001	2026/3/10	第28回利付国債(物価連動・10年)	0.005	485,000	520,524	2033/3/10
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,690,000	1,963,045	2027/3/10	合 計		11,509,000	13,030,765	
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,650,000	1,868,466	2028/3/10					
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,595,000	1,795,408	2029/3/10					
第25回利付国債(物価連動・10年)	0.2	765,000	889,558	2030/3/10					
第26回利付国債(物価連動・10年)	0.005	770,000	878,790	2031/3/10					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2023年11月15日）

（計算期間 2022年11月17日～2023年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	価 額		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2022年11月17日	10,000		—		—	200
1期(2023年11月15日)	11,239		12.4	90.7		1,930

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(設定日)	円		%		%
2022年11月17日	10,000		—		—
11月末	9,915		△ 0.9		97.3
12月末	9,518		△ 4.8		92.7
2023年1月末	9,390		△ 6.1		93.5
2月末	9,832		△ 1.7		95.6
3月末	9,667		△ 3.3		94.1
4月末	9,740		△ 2.6		87.8
5月末	10,186		1.9		96.1
6月末	10,604		6.0		99.7
7月末	10,356		3.6		99.4
8月末	10,786		7.9		91.5
9月末	11,080		10.8		92.0
10月末	11,128		11.3		98.9
(期 末)					
2023年11月15日	11,239		12.4		90.7

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円
 期末：11,239円
 騰落率：12.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券のインカムゲイン
- ・内外金利差の拡大による円安米ドル高の進行

マイナス要因

- ・期初、円高米ドル安基調となる場面があったこと
- ・金融引き締め継続から金利が上昇したこと



■投資環境

【外国債券市場】

米国債市場では、期前半、米国で雇用統計やCPI（消費者物価指数）に一時落ち着きが見られFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め継続に対する懸念が後退したことや、地方銀行破綻をきっかけに欧米の金融システムへの不安が高まる場面があったことなどを背景に、米国債利回りは低下基調となりました。期後半は、堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締め積極的な姿勢を受けて、米国債利回りは上昇しました。

米国短期国債利回りは、米国での経済指標が堅調であったことなどから、上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、期初、FRBによる利上げペース加速への懸念が後退し、円高米ドル安基調となりましたが、その後は、日銀が金融政策を見直しつつも金融緩和姿勢を維持した一方で、FRBはインフレ対応を目的として大幅な利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債の組入比率を高位に保ちました。以上の運用の結果、円安米ドル高が進行したことなどを受けて、基準価額は12.4%上昇しました。

○今後の運用方針

米国短期国債への投資を通じて安定的な利回りを享受すべく、米国短期国債の組入比率を高位に保つ方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.031	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.029)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	3	0.031	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 29,873	千米ドル 599 (17,900)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段には含まれていません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,700	11,624	1,751,370	90.7	—	—	—	90.7
合 計	11,700	11,624	1,751,370	90.7	—	—	—	90.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券							
		B 01/02/24	—	1,100	1,092	164,560	2024/1/2
		B 01/09/24	—	1,100	1,091	164,390	2024/1/9
		B 01/16/24	—	1,100	1,090	164,228	2024/1/16
		B 01/23/24	—	1,100	1,088	164,056	2024/1/23
		B 01/30/24	—	1,100	1,087	163,885	2024/1/30
		B 02/06/24	—	600	592	89,298	2024/2/6
		B 11/24/23	—	1,100	1,098	165,507	2023/11/24
		B 11/30/23	—	1,100	1,097	165,361	2023/11/30
		B 12/07/23	—	1,200	1,196	180,209	2023/12/7
		B 12/14/23	—	1,100	1,095	165,022	2023/12/14
		B 12/21/23	—	1,100	1,094	164,849	2023/12/21
合 計						1,751,370	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,751,370	89.8
コール・ローン等、その他	199,201	10.2
投資信託財産総額	1,950,571	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,918,437千円)の投資信託財産総額(1,950,571千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,950,571,329
コール・ローン等	199,200,628
公社債(評価額)	1,751,370,701
(B) 負債	19,960,563
未払金	14,883,465
未払解約金	5,077,092
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	1,930,610,766
元本	1,717,788,396
次期繰越損益金	212,822,370
(D) 受益権総口数	1,717,788,396口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,239円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は200,000,000円、期中追加設定元本額は2,057,498,472円、期中一部解約元本額は539,710,076円です。

<元本の内訳>

米国短期国債(適格機関投資家専用)	613,266,358円
東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	491,504,267円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	257,900,445円
東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)	239,115,279円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	116,002,047円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,571,802
受取利息	39,475,599
その他収益金	108,237
支払利息	△ 12,034
(B) 有価証券売買損益	110,007,915
売買益	110,160,194
売買損	△ 152,279
(C) 保管費用等	△ 230,991
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,348,726
(E) 追加信託差損益金	103,028,332
(F) 解約差損益金	△ 39,554,688
(G) 計(D+E+F)	212,822,370
次期繰越損益金(G)	212,822,370

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。

東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2023年11月15日）

（計算期間 2022年11月17日～2023年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		騰	落			
(設定日)	円		%		%	百万円
2022年11月17日	10,000		—		—	800
1期(2023年11月15日)	10,655		6.6	97.5		1,075

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率		債 組 入 比	券 率
		騰	落		
(設定日)	円		%		%
2022年11月17日	10,000		—		—
11月末	9,910		△0.9		96.0
12月末	9,341		△6.6		95.1
2023年1月末	9,487		△5.1		94.7
2月末	9,546		△4.5		97.0
3月末	9,805		△2.0		96.2
4月末	9,763		△2.4		95.9
5月末	9,900		△1.0		97.9
6月末	10,414		4.1		96.0
7月末	10,210		2.1		98.1
8月末	10,421		4.2		96.1
9月末	10,192		1.9		97.1
10月末	10,124		1.2		97.3
(期 末)					
2023年11月15日	10,655		6.6		97.5

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期末：10,655円

騰落率：6.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・国内外の金利差拡大による円安の進行
- ・各国の物価指数が継続して上昇したことを背景とした元本の増加

マイナス要因

- ・海外の主要国中央銀行が金融引き締め姿勢を維持し、金利が上昇したこと



■投資環境

【外国債券市場】

米国債市場では、期前半、米国で雇用統計やCPI（消費者物価指数）に一時落ち着きが見られFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め継続に対する懸念が後退したことや、地方銀行破綻をきっかけに欧米の金融システムへの不安が高まる場面があったことなどを背景に、米国債利回りは低下基調となりました。期後半は、堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めには積極的な姿勢を受けて、米国債利回りは上昇しました。

【物価連動国債市場】

海外の物価連動国債市場は、資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、物価指数が継続して上昇し物価連動国債の元本が増加したことはプラス要因となりましたが、主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持し金利が上昇したことはマイナス要因となりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、期初、FRBによる利上げペース加速への懸念が後退し、円高米ドル安基調となりましたが、その後は、日銀が金融政策を見直しつつも金融緩和姿勢を維持した一方で、FRBはインフレ対応を目的として大幅な利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、円安の進行などを受けて、基準価額は6.6%上昇しました。

○今後の運用方針

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.018	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、9,926円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年11月15日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 3,846	千米ドル 356
	カナダ	国債証券	千カナダドル 178	千カナダドル -
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	244	-
	イタリア	国債証券	461	-
	フランス	国債証券	896	123
	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,723	千英ポンド 147

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期			未			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,200	千米ドル 3,485	千円 525,136	% 48.8	% -	% 26.1	% 13.8	% 8.9
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 172	18,913	1.8	-	1.8	-	-
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	240	39,372	3.7	-	3.7	-	-
イタリア	400	464	76,059	7.1	-	5.3	1.7	-
フランス	600	740	121,297	11.3	-	11.3	-	-
イギリス	千英ポンド 1,100	千英ポンド 1,421	267,386	24.9	-	22.3	2.5	-
合 計	-	-	1,048,166	97.5	-	70.4	18.1	8.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	債 値	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 国債証券					
TII 0 1/2 01/15/28	0.5	100	115	17,406	2028/1/15
TII 0 1/4 01/15/25	0.25	100	125	18,860	2025/1/15
TII 0 1/4 07/15/29	0.25	200	216	32,562	2029/7/15
TII 0 1/8 01/15/30	0.125	100	105	15,841	2030/1/15
TII 0 1/8 01/15/31	0.125	100	101	15,366	2031/1/15
TII 0 1/8 01/15/32	0.125	100	93	14,129	2032/1/15
TII 0 1/8 02/15/52	0.125	100	62	9,347	2052/2/15
TII 0 1/8 04/15/25	0.125	100	113	17,157	2025/4/15
TII 0 1/8 04/15/26	0.125	100	110	16,592	2026/4/15
TII 0 1/8 04/15/27	0.125	100	100	15,146	2027/4/15
TII 0 1/8 07/15/30	0.125	200	209	31,593	2030/7/15
TII 0 1/8 07/15/31	0.125	100	98	14,821	2031/7/15
TII 0 1/8 10/15/25	0.125	100	112	17,004	2025/10/15
TII 0 1/8 10/15/26	0.125	100	105	15,855	2026/10/15
TII 0 3/4 07/15/28	0.75	100	114	17,262	2028/7/15
TII 0 3/8 01/15/27	0.375	100	119	17,941	2027/1/15
TII 0 3/8 07/15/25	0.375	100	124	18,774	2025/7/15
TII 0 5/8 01/15/26	0.625	100	123	18,623	2026/1/15
TII 0 5/8 02/15/43	0.625	100	97	14,757	2043/2/15
TII 0 5/8 07/15/32	0.625	200	186	28,028	2032/7/15
TII 0 7/8 01/15/29	0.875	100	113	17,118	2029/1/15
TII 1 1/4 04/15/28	1.25	100	97	14,739	2028/4/15
TII 1 1/8 01/15/33	1.125	100	93	14,157	2033/1/15
TII 1 3/8 02/15/44	1.375	100	110	16,718	2044/2/15
TII 1 3/8 07/15/33	1.375	100	94	14,196	2033/7/15
TII 1 5/8 10/15/27	1.625	100	101	15,247	2027/10/15
TII 2 1/8 02/15/40	2.125	100	139	20,953	2040/2/15
TII 2 1/8 02/15/41	2.125	100	136	20,634	2041/2/15
TII 2 3/8 01/15/25	2.375	100	161	24,290	2025/1/15
小 計				525,136	
(カナダ) 国債証券					
CANRRB 3 12/01/36	3.0	100	172	18,913	2036/12/1
小 計				18,913	

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	債 値	
	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券					
DBRI 0 1/2 04/15/30	0.5	100	125	20,529	2030/4/15
DBRI 0 1 04/15/33	0.1	100	115	18,843	2033/4/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BTPS 0 1 05/15/33	0.1	100	93	15,324	2033/5/15
BTPS 0 4 05/15/30	0.4	100	107	17,667	2030/5/15
BTPS 0.65 05/15/26	0.65	100	114	18,798	2026/5/15
BTPS 2.35 09/15/35	2.35	100	148	24,269	2035/9/15
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRTR 0 1 03/01/32	0.1	100	107	17,634	2032/3/1
FRTR 0 1 03/01/36	0.1	100	100	16,440	2036/3/1
FRTR 0 1 07/25/38	0.1	100	100	16,431	2038/7/25
FRTR 0.6 07/25/34	0.6	100	104	17,049	2034/7/25
FRTR 1.8 07/25/40	1.8	100	158	25,891	2040/7/25
FRTR 3.4 07/25/29	3.4	100	170	27,850	2029/7/25
ユ ー ロ 計				236,730	
(イギリス) 国債証券					
UKTI 0 1/4 03/22/52	0.25	100	121	22,816	2052/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/26	0.125	100	144	27,119	2026/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/39	0.125	100	112	21,214	2039/3/22
UKTI 0 1/8 08/10/31	0.125	100	126	23,879	2031/8/10
UKTI 0 1/8 08/10/41	0.125	100	115	21,806	2041/8/10
UKTI 0 1/8 08/10/48	0.125	100	106	20,041	2048/8/10
UKTI 0 1/8 11/22/36	0.125	100	134	25,293	2036/11/22
UKTI 0 3/4 11/22/33	0.75	100	103	19,555	2033/11/22
UKTI 0 3/8 03/22/62	0.375	100	124	23,406	2062/3/22
UKTI 0 5/8 03/22/40	0.625	100	165	31,184	2040/3/22
UKTI 0 5/8 11/22/42	0.625	100	165	31,068	2042/11/22
小 計				267,386	
合 計				1,048,166	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,048,166	97.2
コール・ローン等、その他	29,766	2.8
投資信託財産総額	1,077,932	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,065,277千円) の投資信託財産総額 (1,077,932千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,077,932,617
コール・ローン等	27,459,708
公社債(評価額)	1,048,166,456
未収利息	2,224,333
前払費用	82,120
(B) 負債	2,357,991
未払解約金	2,357,987
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	1,075,574,626
元本	1,009,429,209
次期繰越損益金	66,145,417
(D) 受益権総口数	1,009,429,209口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,655円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は800,000,000円、期中追加設定元本額は274,830,835円、期中一部解約元本額は65,401,626円です。

<元本の内訳>

東京海上・グローバル物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定> 598,463,915円
 東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 283,471,862円
 東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 127,493,432円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月17日~2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,169,449
受取利息	7,184,814
支払利息	△ 15,365
(B) 有価証券売買損益	62,801,899
売買益	108,738,008
売買損	△ 45,936,109
(C) 保管費用等	△ 162,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,808,678
(E) 追加信託差損益金	△ 3,547,753
(F) 解約差損益金	△ 115,508
(G) 計(D+E+F)	66,145,417
次期繰越損益金(G)	66,145,417

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。

TMA物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2023年2月27日）

（計算期間 2022年3月1日～2023年2月27日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2019年2月26日)	11,856	△1.3	125.698	△1.3	99.2	6,962
16期(2020年2月26日)	11,771	△0.7	124.824	△0.7	99.3	6,788
17期(2021年2月26日)	11,540	△2.0	122.291	△2.0	99.8	6,195
18期(2022年2月28日)	12,037	4.3	127.601	4.3	99.7	7,670
19期(2023年2月27日)	12,405	3.1	131.554	3.1	99.5	10,418

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRFC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRFCに帰属します。なお、NFRFCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 2月28日	円 12,037	% —	127.601	% 99.7
3月末	12,103	0.5	128.590	99.7
4月末	12,259	1.8	130.120	99.6
5月末	12,294	2.1	130.449	99.7
6月末	12,261	1.9	130.010	99.5
7月末	12,299	2.2	130.419	99.6
8月末	12,341	2.5	130.894	99.5
9月末	12,376	2.8	131.253	99.7
10月末	12,423	3.2	131.772	99.7
11月末	12,454	3.5	132.143	99.7
12月末	12,351	2.6	131.172	99.5
2023年 1月末	12,390	2.9	131.436	99.6
(期 末) 2023年 2月27日	12,405	3.1	131.554	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月1日～2023年2月27日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,037円

期末：12,405円

騰落率： 3.1%

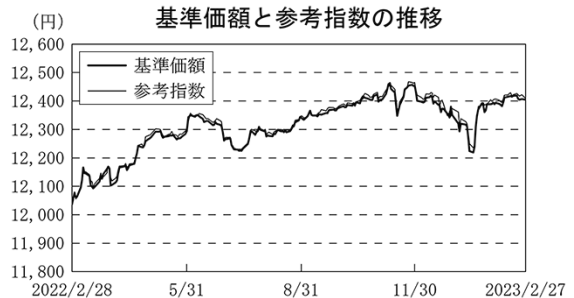
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・資源価格の高騰などを背景とした国内の物価上昇を受けて、物価連動国債価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の修正を背景に、10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと



(注) 参考指数は、期首（2022年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

■投資環境

【国内債券市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。期前半、0.19%程度であった10年国債利回りは、海外の主要中央銀行が利上げに踏み切るなか、2022年3月には日銀のYCC政策のレンジ上限である0.25%程度の水準まで上昇しました。その後、日銀がYCC政策を維持したことから、10年国債利回りは0.25%程度の水準で推移しましたが、12月の金融政策決定会合で日銀がYCC政策における変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.50%程度へと拡大したことから、新しいレンジ上限である0.50%程度まで上昇して期を終えました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は上昇しました。

期を通じて、資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、円安の進行による輸入物価の上昇圧力などから日本国内においてもインフレ期待が高まったことに加え、国内でCPI（消費者物価指数）が上昇したことに伴って物価連動国債の元本部分が増加したことにより、物価連動国債価格は上昇しました。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

上記運用の結果、基準価額は3.1%上昇しました。この間の基準価額と参考指数は、おおむね連動性の高い値動きとなりました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年3月1日～2023年2月27日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 6,059,226	千円 3,582,963

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	9,489,000 (9,489,000)	10,366,732 (10,366,732)	99.5 (99.5)	— (—)	43.1 (43.1)	45.0 (45.0)	11.4 (11.4)
合 計	9,489,000 (9,489,000)	10,366,732 (10,366,732)	99.5 (99.5)	— (—)	43.1 (43.1)	45.0 (45.0)	11.4 (11.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第18回利付国債(物価連動・10年)	0.1	65,000	72,373	2024/3/10	
第19回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,030,000	1,119,604	2024/9/10	
第20回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,634,000	1,781,234	2025/3/10	
第21回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,270,000	1,397,097	2026/3/10	
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,350,000	1,505,958	2027/3/10	
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,260,000	1,367,729	2028/3/10	
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,170,000	1,264,952	2029/3/10	
第25回利付国債(物価連動・10年)	0.2	580,000	653,824	2030/3/10	
第26回利付国債(物価連動・10年)	0.005	600,000	644,311	2031/3/10	
第27回利付国債(物価連動・10年)	0.005	530,000	559,646	2032/3/10	
合 計		9,489,000	10,366,732		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
	千円	%		
公社債	10,366,732	96.9		
コール・ローン等、その他	335,560	3.1		
投資信託財産総額	10,702,292	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,702,292,444
コール・ローン等	253,359,503
公社債(評価額)	10,366,732,132
未収入金	77,773,375
未収利息	3,944,441
前払費用	482,993
(B) 負債	283,848,578
未払金	54,721,368
未払解約金	229,127,128
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	10,418,443,866
元本	8,398,731,256
次期繰越損益金	2,019,712,610
(D) 受益権総口数	8,398,731,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,405円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,372,284,981円、期中追加設定元本額は6,059,177,248円、期中一部解約元本額は4,032,730,973円です。

<元本の内訳>

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	3,643,227,659円
東京海上セレクション・物価連動国債	2,903,735,524円
年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	1,555,197,761円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	125,261,771円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	91,496,504円
TMA債券バランスファンド<適格機関投資家限定>	79,812,037円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年3月1日~2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,614,745
受取利息	8,667,243
支払利息	△ 52,498
(B) 有価証券売買損益	242,790,156
売買益	273,557,353
売買損	△ 30,767,197
(C) 当期損益金(A+B)	251,404,901
(D) 前期繰越損益金	1,297,978,414
(E) 追加信託差損益金	1,420,165,275
(F) 解約差損益金	△ 949,835,980
(G) 計(C+D+E+F)	2,019,712,610
次期繰越損益金(G)	2,019,712,610

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含まず。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
運用方針	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。
主要運用対象	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
マザーファンドの運用方法	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート(不動産投資信託証券)やDR(預託証券)、その他の証券を含みます。
組入制限	1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用がでない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	1. アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート(不動産投資信託証券)やDR(預託証券)、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含む)等の全額)内で委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日 2023年3月31日)

第3期(決算日 2023年6月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあざかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」は、去る2023年6月30日に第3期の決算を行いました。第2期及び第3期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号: 03-5575-5780

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ: www.northerntrust.jp/

《世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）》

設定以来の運用実績

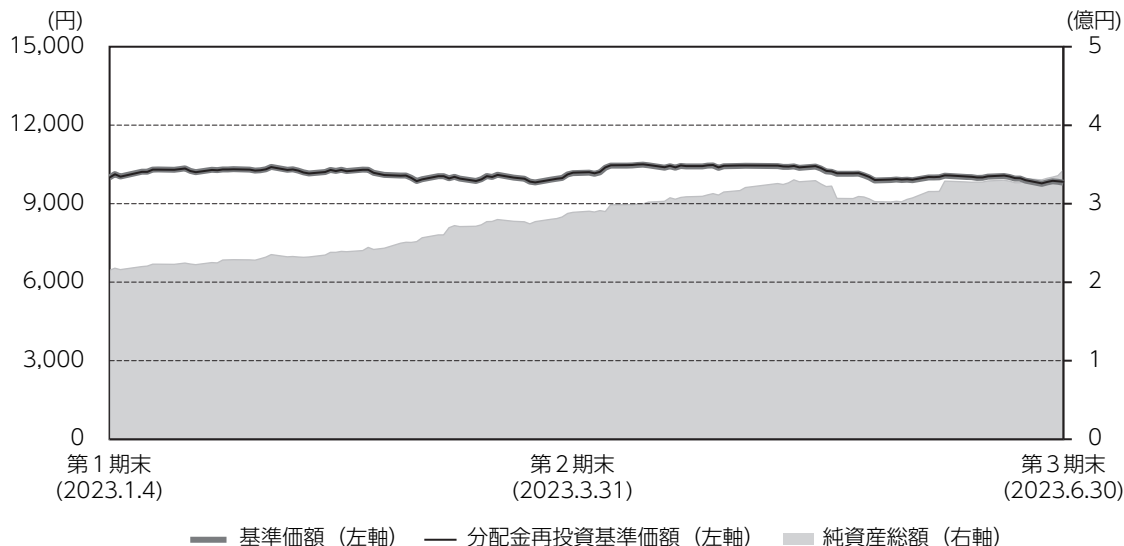
決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	税込 分配金	期中 騰落率	10,000	期中 騰落率			
(設定日) (2022年11月18日)	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 190
1期 (2023年1月4日)	10,003	20	0.2	9,433	△5.7	86.2	6.5	215
2期 (2023年3月31日)	10,165	20	1.8	9,970	5.7	94.2	6.4	288
3期 (2023年6月30日)	9,799	20	△3.4	10,720	7.5	99.0	6.9	342

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第2期首：10,003円

第3期末：9,799円（既払分配金40円）

騰落率：△1.6%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	13.1%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与したものの、為替ヘッジがマイナス寄与し、基準価額は下落しました。株式では、主に有料道路、空港セクターでの保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。

為替ヘッジは、為替相場が米ドル他すべてのヘッジ対象通貨に対して円安となったことから、マイナス要因となりました。

世界モノポリー戦略株式ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 2 期	(期 首) 2023年 1 月 4 日	円	%		%	%	%
		10,003	–	9,433	–	86.2	6.5
	1 月末	10,266	2.6	9,843	4.4	88.2	6.6
	2 月末	10,076	0.7	10,019	6.2	95.4	6.6
	(期 末) 2023年 3 月31日	10,185	1.8	9,970	5.7	94.2	6.4
第 3 期	(期 首) 2023年 3 月31日	10,165	–	9,970	–	94.2	6.4
	4 月末	10,430	2.6	10,239	2.7	91.9	6.2
	5 月末	9,902	△2.6	10,134	1.6	95.0	6.6
	(期 末) 2023年 6 月30日	9,819	△3.4	10,720	7.5	99.0	6.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。米中堅銀行の経営破綻による米国金融システム不安の高まりや米債務上限問題などをを受けて下落する局面も見られましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化への懸念が後退したことなどから、市場は上昇しました。モノポリー企業関連では、有料道路や空港の株価が上昇しました。料金値上げや交通量回復により大幅な増益となったフェロビアル（有料道路）や、航空旅客需要の回復が好感されたアエナ（空港）などの株価が上昇しました。反対に、総合電力や社会インフラセクターは低調でした。米長期金利が再び4%台まで上昇したことなどを背景に、ドミニオン・エナジー（総合電力）などの株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円安米ドル高となりました。米中堅銀行の相次ぐ経営破綻を受け米ドルが売られる局面もありましたが、米国の堅調な雇用指標や、FRB高官のタカ派発言により日米金利差拡大が意識されたことなどから、円安米ドル高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

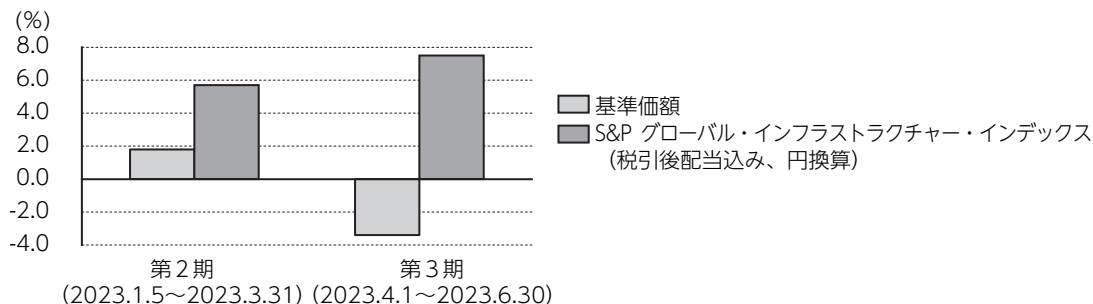
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の株価上昇および為替がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、アエナ（空港）やセルネックス・テレコム（通信）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、ドミニオン・エナジー（総合電力）、SBAコミュニケーションズ（通信）などでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 2 期	第 3 期
	2023年1月5日 ～2023年3月31日	2023年4月1日 ～2023年6月30日
当期分配金（税込）（円）	20	20
対基準価額比率（％）	0.196	0.204
当期の収益（円）	20	20
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	164	242

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

株式市場は2022年には大幅に下落した一方、2023年はその反動で大きく反発しております。今後も各国中央銀行の動向や地政学的なリスクなどによって、株式市場の変動性が高まる場面が想定されますが、生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第2期～第3期		項 目 の 概 要
	(2023.1.5～2023.6.30)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	34円	0.336%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,167円です。
(投信会社)	(33)	(0.320)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	6	0.057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.055)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	19	0.186	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(18)	(0.178)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	59	0.579	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2023年1月5日から2023年6月30日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	95,957	170,486	21,044	37,819

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月5日から2023年6月30日まで)

項 目	当 作 成 期	
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,691,650千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,772,809千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.63	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2023年6月30日現在)

	当作成期首 (前作成期末)		当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	123,705	198,618	370,383	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年6月30日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	370,383	99.7
コール・ローン等、その他	1,036	0.3
投資信託財産総額	371,419	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.99円、1カナダドル=109.34円、1スイスフラン=161.19円、1オーストラリアドル=95.77円、1英ポンド=182.95円、1メキシコペソ=8.46円、1香港ドル=18.50円、1ニュージーランドドル=87.86円、100韓国ウォン=11.00円、100チリペソ=18.03円、1ユーロ=157.60円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(50,674,312千円)の投資信託財産総額(52,545,574千円)に対する比率は96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月30日現在)

項 目	第2期末	第3期末
(A) 資産	566,697,245円	684,792,530円
コール・ローン等	1,035,180	1,034,918
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(評価額)	296,404,155	370,383,624
未収入金	269,257,910	313,373,988
(B) 負債	277,865,498	342,138,571
未払金	276,509,030	340,243,529
未払収益分配金	568,291	699,381
未払信託報酬	399,551	541,133
その他未払費用	388,626	654,528
(C) 純資産総額(A-B)	288,831,747	342,653,959
元本	284,145,867	349,690,539
次期繰越増益金	4,685,880	△ 7,036,580
(D) 受益権総口数	284,145,867口	349,690,539口
1口当り基準価額(C/D)	10,165円	9,799円

*第2期首における元本額215,065,921円、当作成期間(第2期~第3期)における追加設定元本額159,315,042円、同解約額24,690,424円

*計算口数当りの純資産総額は、第2期末1,0165円、第3期0,9799円です。

*第3期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,036,580円です。

■損益の状況

第2期(自2023年1月5日至2023年3月31日)

第3期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

項 目	第 2 期	第 3 期
(A) 有価証券売買損益	5,148,750円	△ 11,172,673円
売買益	24,248,143	27,520,237
売買損	△ 19,099,393	△ 38,692,910
(B) 信託報酬等	△ 650,962	△ 807,306
(C) 当期損益金(A+B)	4,497,788	△ 11,979,979
(D) 前期繰越増益金	△ 270,871	3,375,683
(E) 追加信託差損益金(配当等相当額)	1,027,254	2,267,097
(売買損益相当額)	(267,954)	(1,661,162)
(F) 合計(C+D+E)	5,254,171	△ 6,337,199
(G) 収益分配金	△ 568,291	△ 699,381
次期繰越増益金(F+G)	4,685,880	△ 7,036,580
追加信託差損益金(配当等相当額)	1,027,254	2,267,097
(売買損益相当額)	(434,117)	(2,113,414)
分配合備積立金	(593,137)	(153,683)
繰越増益金	3,658,626	6,357,604
	-	△ 15,661,281

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
第2計算期間末に、費用控除後の配当等収益額1,367,826円(1万口当り48,14円)、有価証券売買等損益2,215,153円(1万口当り77,96円)、収益調整金1,027,254円(1万口当り36,15円)及び、分配合備積立金643,938円(1万口当り22,66円)から分配対象収益額は5,254,171円(1万口当り184円)となり、うち568,291円(1万口当り20円)を分配金額としております。
第3計算期間末に、費用控除後の配当等収益額3,681,302円(1万口当り105,26円)、収益調整金2,113,414円(1万口当り60,44円)及び、分配合備積立金3,375,683円(1万口当り96,54円)から分配対象収益額は9,170,399円(1万口当り262円)となり、うち699,381円(1万口当り20円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2022年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年6月30日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2023年6月30日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（27,786,339千円）の内容です。

(2023年6月30日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	円貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	367	773	6,436	933,203	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	116	200	1,621	235,084	公益事業
AMEREN CORP	254	502	4,068	589,873	公益事業
FIRSTENERGY CORP	533	1,060	4,093	593,523	公益事業
BLACK HILLS CORP	49	132	800	116,119	公益事業
SEMPRA ENERGY	229	453	6,571	952,736	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	45	73	380	55,183	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	14	28	340	49,378	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	344	661	5,921	858,515	公益事業
CMS ENERGY CORP	274	518	3,026	438,780	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	25	62	545	79,053	公益事業
DTE ENERGY CO	184	383	4,185	606,868	公益事業
IDACORP INC	43	79	819	118,747	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	133	271	3,145	456,071	公益事業
ENTERGY CORP	201	393	3,769	546,520	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	630	1,101	3,163	458,631	公益事業
DOMINION ENERGY INC	610	1,259	6,528	946,595	公益事業
MGE ENERGY INC	27	49	390	56,555	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	13	13	109	15,814	公益事業
XCEL ENERGY INC	511	994	6,097	884,102	公益事業
NISOURCE INC	343	812	2,207	320,125	公益事業
OGE ENERGY CORP	221	419	1,491	216,189	公益事業
EXELON CORP	836	1,628	6,531	946,951	公益事業
PPL CORP	730	1,275	3,338	484,106	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	491	902	5,583	809,601	公益事業
PNM RESOURCES INC	69	101	458	66,467	公益事業
SJW GRP	15	32	230	33,456	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	81	-	-	-	公益事業
SOUTHERN CO/THE	522	938	6,489	940,949	公益事業
AVISTA CORP	53	91	359	52,128	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	235	409	2,118	307,217	公益事業
ALLETE INC	40	90	522	75,699	公益事業
NORTHWESTERN CORP	38	56	321	46,596	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	63	154	717	103,987	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	180	351	4,936	715,707	公益事業
DUKE ENERGY CORP	361	705	6,274	909,672	公益事業
EVERGY INC	221	433	2,494	361,657	公益事業

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	円貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	17	54	231	33,561	公益事業
ONE GAS INC	37	76	593	86,030	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	222	400	1,580	229,099	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	349	665	4,636	672,248	公益事業
AVANGRID INC	40	171	642	93,103	公益事業
SPIRE INC	30	79	500	72,595	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	325	583	5,090	738,098	公益事業
小 計	株数・金額	10,142	19,449	119,364	17,306,614
	銘柄数<比率>	44銘柄	43銘柄	-	<33.4%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	1,041	1,873	3,357	529,124	公益事業
FERROVIAL SA	2,029	-	-	-	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,833	3,135	4,786	754,334	公益事業
FERROVIAL SE	-	3,287	9,429	1,486,147	資本財
AENA SME SA	311	530	7,834	1,234,660	運輸
CELLNEX TELECOM SA	1,710	2,626	9,605	1,513,891	電気通信サービス
小 計	株数・金額	6,925	11,452	35,013	5,518,157
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	-	<10.6%>
(イタリア)	株数	株数	金額	金額	
ACEA SPA	257	378	449	70,868	公益事業
SNAM SPA	8,627	14,690	7,008	1,104,616	公益事業
TERNA SPA	5,918	9,809	7,590	1,196,271	公益事業
ENAV SPA	1,305	2,120	829	130,694	運輸
ITALGAS SPA	2,151	3,683	1,979	312,021	公益事業
小 計	株数・金額	18,260	30,683	17,858	2,814,472
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	-	<5.4%>
(フランス)	株数	株数	金額	金額	
ADP	132	278	3,697	582,671	運輸
VINCI SA	572	917	9,693	1,527,676	資本財
GETLINK SE	1,676	2,745	4,310	679,324	運輸
小 計	株数・金額	2,381	3,941	17,700	2,789,672
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<5.4%>
(ベルギー)	株数	株数	金額	金額	
ELIA GRP SA/NV	119	207	2,372	373,878	公益事業
小 計	株数・金額	119	207	2,372	373,878
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.7%>

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ドイツ) FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	百株 197	百株 327	千ユーロ 1,625	千円 256,219	運輸
小計	株数・金額 197 189株	株数・金額 327 189株	1,625 -	256,219 -<0.5%>	
(オランダ) VOPAK	245	452	1,469	231,617	エネルギー
小計	株数・金額 245 189株	株数・金額 452 189株	1,469 -	231,617 -<0.4%>	
(ポルトガル) REDES ENERGETICAS NACIONAIS	1,985	3,331	827	130,455	公益事業
小計	株数・金額 1,985 189株	株数・金額 3,331 189株	827 -	130,455 -<0.3%>	
ユーロ計	株数・金額 30,115 179株	株数・金額 50,395 179株	76,668 -	12,114,473 -<23.4%>	
(カナダ) CANADIAN UTILITIES LTD-A FORTIS INC ENBRIDGE INC EMERA INC ALGONQUIN POWER AND UTILITIES TC ENERGY CORP BROOKFIELD RENEWABLE CORP-A HYDRO ONE LTD	百株 458 1,473 1,497 1,112 2,824 1,397 -	百株 812 2,438 2,762 1,731 4,523 2,591 784	千カナダドル 2,800 13,722 13,543 9,282 4,985 13,690 3,244	千円 306,166 1,500,419 1,480,857 1,014,987 545,066 1,496,904 354,756	公益事業 公益事業 エネルギー 公益事業 公益事業 エネルギー 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 10,049 79株	株数・金額 17,619 89株	68,623 -	7,503,302 -<14.5%>	
(イギリス) SEVERN TRENT PLC UNITED UTILITIES GRP PLC NATIONAL GRID PLC PENNON GRP PLC	百株 1,103 2,936 4,761 1,112	百株 1,845 4,947 7,855 1,905	千英ポンド 4,784 4,829 8,153 1,365	千円 875,385 883,568 1,491,680 249,901	公益事業 公益事業 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 9,914 49株	株数・金額 16,552 49株	19,133 -	3,500,537 -<6.8%>	
(オーストラリア) TRANSURBAN GRP APA GRP ATLAS ARTERIA	百株 6,310 4,918 6,197	百株 10,884 8,542 10,795	千オーストラリアドル 15,444 8,278 6,693	千円 1,479,115 792,798 641,008	運輸 公益事業 運輸
小計	株数・金額 17,426 39株	株数・金額 30,222 39株	30,415 -	2,912,921 -<5.6%>	
(メキシコ) PROMOTORA Y OPERADORA DE INF GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	百株 961 803 1,290 1,246	百株 1,539 1,428 2,352 2,053	千メキシコペソ 26,736 67,839 71,570 37,519	千円 226,418 574,491 606,087 317,726	運輸 運輸 運輸 運輸
小計	株数・金額 4,302 49株	株数・金額 7,374 49株	203,665 -	1,724,724 -<3.3%>	
(香港) POWER ASSETS HLDG LTD	百株 5,725	百株 10,294	千香港ドル 41,999	千円 776,991	公益事業
小計	株数・金額 5,725 189株	株数・金額 10,294 189株	41,999 -	776,991 -<1.5%>	
(ニュージーランド) VECTOR LTD	百株 927	百株 1,551	千ニュージーランドドル 619	千円 54,391	公益事業

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド) AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	百株 4,623	百株 8,501	千ニュージーランドドル 7,225	千円 634,874	運輸
小計	株数・金額 4,623 289株	株数・金額 10,052 289株	7,845 -	689,265 -<1.3%>	
(韓国) MACQUARIE KOREA INFRA FUND	百株 -	百株 2,892	千韓国ウォン 3,702,041	千円 407,224	金融サービス
小計	株数・金額 -	株数・金額 2,892 189株	3,702,041 -	407,224 -<0.8%>	
(スイス) FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	百株 84	百株 135	千スイスフラン 2,514	千円 405,333	運輸
小計	株数・金額 84 189株	株数・金額 135 189株	2,514 -	405,333 -<0.8%>	
(チリ) AGUAS ANDINAS SA-A	百株 10,379	百株 20,809	千チリペソ 572,671	千円 103,266	公益事業
小計	株数・金額 10,379 189株	株数・金額 20,809 189株	572,671 -	103,266 -<0.2%>	
合計	株数・金額 103,691 849株	株数・金額 185,797 859株	-	47,444,655 -<91.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末		当期末		業種等
	口数	口数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP CROWN CASTLE INC SBA COMMUNICATIONS CORP	千口 16 26 10	千口 35 58 19	千米ドル 6,802 6,687 4,458	千円 986,224 969,601 646,378	エクイティ不動産投資信託(REIT) エクイティ不動産投資信託(REIT) エクイティ不動産投資信託(REIT)
小計	口数・金額 54 399株	口数・金額 113 399株	17,947 -	2,602,204 -<5.0%>	
(イギリス) INTL PUBLIC PARTNER HICL INFRASTRUCTURE PLC	千口 805 864	千口 1,452 1,469	千英ポンド 1,879 1,945	千円 343,913 355,903	その他 その他
小計	口数・金額 1,670 289株	口数・金額 2,922 289株	3,825 -	699,817 -<1.4%>	
合計	口数・金額 1,724 599株	口数・金額 3,035 599株	-	3,302,021 -<6.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2022年9月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2022年9月30日に第3期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

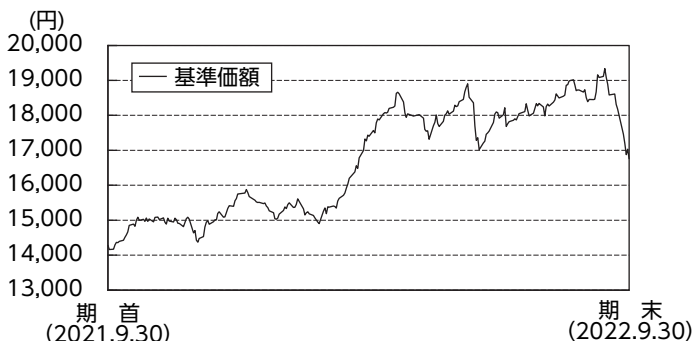
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	10,000	騰落率			
(設定日) (2020年3月16日)	10,000	—	10,000	—	—	—	百万円 980
1期(2020年9月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2期(2021年9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3期(2022年9月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率	14,028	騰落率		
(期首) 2021年9月30日	14,290	—	14,028	—	89.9	7.6
10月末	15,035	5.2	14,864	6.0	90.3	8.1
11月末	14,705	2.9	14,176	1.1	89.9	8.1
12月末	15,751	10.2	14,975	6.7	89.2	7.6
2022年1月末	15,279	6.9	14,747	5.1	90.0	7.5
2月末	15,262	6.8	15,160	8.1	86.6	7.5
3月末	17,433	22.0	17,182	22.5	88.7	7.9
4月末	18,045	26.3	17,567	25.2	90.4	7.7
5月末	18,290	28.0	18,136	29.3	89.3	7.9
6月末	18,074	26.5	17,835	27.1	90.5	7.6
7月末	18,341	28.3	17,996	28.3	91.2	7.4
8月末	18,506	29.5	18,491	31.8	91.2	7.2
(期末) 2022年9月30日	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,290円 期末：16,749円 騰落率：+17.2%

【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナスに寄与した一方で為替がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、総合電力や送配電セクター銘柄の株価上昇はプラス寄与しましたが、通信セクター銘柄の株価が総じて下落したことがマイナス要因となりました。為替では、米ドルをはじめ他の通貨に対して円安となり、プラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて下落しました。原油価格の高騰や米国でインフラ投資法案が可決されたことによる早期の景気回復期待などから上昇する局面もありましたが、ウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクや、米国の金融引き締めによる景気後退への警戒感などを背景に下落しました。モノポリー企業関連では、総合電力や送配電セクター銘柄の株価が堅調でした。コンソリデーテッド・エジソンなどの送配電銘柄は、世界株式市場が下落する局面でもディフェンシブ性が選好され、株価が上昇しました。一方で、ユーロ圏での記録的なインフレの高まりや金利上昇から収益力に対する懸念が高まったセルネックス・テレコムほかの通信セクター銘柄の株価は軟調に推移しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、FRBによる積極的な金融引き締め策の推進や米長期金利の上昇、日米間での金融政策の異なる方向感などを背景に、大幅に円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスを巡る問題は依然予断を許しませんが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄を厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の株価下落はマイナス寄与したものの、為替が円安他通貨高となったことがプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、コンソリデーテッド・エジソン（送配電）やセンブラ・エナジー（ガス）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、セルネックス・テレコム（通信）やアエナ（空港）などでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+17.2%、+22.1%となりました。

《今後の運用方針》

インフレ圧力の高まりや長期化を受けた金融当局による積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方もあり、市場環境の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。また、モノポリー企業の収益は規制や契約によってインフレ率に対応した値上げが認められており、昨今の物価上昇局面で魅力的な資産クラスの一つであると考えています。こうした点から、株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映することで、当ファンドではインフレ率+5%という年率リターンのご提供を目指しています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	57円 (54) (3)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (13) (0)
合計	70

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(c) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(d) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
アメリカ	百株 4,991	千米ドル 34,881	百株 108	千米ドル 796
カナダ	百株 4,798	千カナダドル 21,754	百株 93	千カナダドル 567
スイス	百株 50	千スイスフラン 783	百株 —	千スイスフラン —
オーストラリア	百株 10,300 (1,276)	千オーストラリアドル 11,036 (804)	百株 78 (2,773)	千オーストラリアドル 83 (1,527)
イギリス	百株 5,793	千英ポンド 7,368	百株 63	千英ポンド 71
メキシコ	百株 2,601	千メキシコペソ 61,834	百株 10	千メキシコペソ 285
香港	百株 3,300	千香港ドル 16,195	百株 —	千香港ドル —
ニュージーランド	百株 3,428	千ニュージーランドドル 2,430	百株 —	千ニュージーランドドル —
チリ	百株 6,319	千チリペソ 113,324	百株 —	千チリペソ —
ヨーロッパ	百株 4,206 (—)	千ユーロ 12,758 (—)	百株 8 (—)	千ユーロ 50 (0.694)
	百株 114	千ユーロ 513	百株 —	千ユーロ —
フランス	百株 1,462	千ユーロ 6,117	百株 16	千ユーロ 91

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
ヨーロッパ	イタリア	百株 11,146	千ユーロ 6,552	百株 62	千ユーロ 35
	オランダ	百株 170	千ユーロ 407	百株 1	千ユーロ 5
	ポルトガル	百株 824	千ユーロ 231	百株 —	千ユーロ —
	ユーロ通貨計	百株 (—)	千ユーロ 26,580 (—)	百株 88 (—)	千ユーロ 183 (0.694)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口 25	千米ドル 5,900	千口 0.52	千米ドル 110
イギリス	千口 1,000 (5)	千英ポンド 1,708 (8)	千口 — (—)	千英ポンド — (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,270,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,743,837千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	3.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

(1) 株式

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
CELLNEX TELECOM SA		92	509,839	5,516	EMERA INC		4	29,734	6,530
NATIONAL GRID PLC		269	481,591	1,789	SEMPRA ENERGY		0.834	18,444	22,115
TC ENERGY CORP		68	476,951	6,987	TC ENERGY CORP		2	14,251	6,303
FERROVIAL SA		133	470,595	3,523	CONSOLIDATED EDISON INC		1	13,961	13,878
TRANSURBAN GRP		355	467,195	1,315	AMERICAN ELECTRIC POWER		1	13,662	13,277
FORTIS INC		74	465,371	6,273	NISOURCE INC		2	12,075	4,267
VINCI SA		36	449,647	12,477	VINCI SA		0.846	10,623	12,557
ENBRIDGE INC		76	447,364	5,826	FIRSTENERGY CORP		1	9,358	5,654
TERNA SPA		365	378,446	1,034	AMERICAN WATER WORKS CO INC		0.398	8,671	21,786
SNAM SPA		516	361,736	699	ENBRIDGE INC		1	8,483	4,929

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 投資証券

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
CROWN CASTLE INC		11	271,040	23,430	CROWN CASTLE INC		0.408	9,696	23,766
SBA COMMUNICATIONS CORP		6	266,966	43,779	SBA COMMUNICATIONS CORP		0.066	2,769	41,967
AMERICAN TOWER CORP		7	266,736	34,337	AMERICAN TOWER CORP		0.046	1,458	31,701
HICL INFRASTRUCTURE PLC		519	149,511	288					
INTL PUBLIC PARTNER		480	129,615	269					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2022年9月30日現在)

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
AMERICAN ELECTRIC POWER	25	208	1,860	269,456	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	8	51	337	48,924	公益事業
AMEREN CORP	19	167	1,377	199,511	公益事業
FIRSTENERGY CORP	43	321	1,195	173,145	公益事業
BLACK HILLS CORP	4	55	381	55,305	公益事業
SEMPRA ENERGY	17	128	1,952	282,752	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	2	20	111	16,209	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	1	2	33	4,789	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	26	218	1,912	276,996	公益事業
CMS ENERGY CORP	19	180	1,080	156,504	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	2	16	135	19,595	公益事業
DTE ENERGY CO	12	102	1,217	176,244	公益事業
IDACORP INC	3	27	273	39,641	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	10	90	942	136,523	公益事業
ENTERGY CORP	13	108	1,116	161,652	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	39	399	1,152	166,906	公益事業
DOMINION ENERGY INC	28	263	1,870	270,827	公益事業
MGE ENERGY INC	1	5	40	5,870	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	-	13	106	15,466	公益事業
XCEL ENERGY INC	33	280	1,834	265,657	公益事業
NISOURCE INC	29	229	596	86,432	公益事業
OGE ENERGY CORP	-	134	501	72,633	公益事業
PPL CORP	51	420	1,092	158,185	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	-	311	1,773	256,888	公益事業
PNM RESOURCES INC	6	35	163	23,654	公益事業
SJW GRP	1	15	88	12,846	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	8	47	160	23,246	公益事業
SOUTHERN CO/THE	34	264	1,837	266,112	公益事業
AVISTA CORP	3	16	63	9,143	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	16	155	845	122,504	公益事業
ALLETE INC	4	12	66	9,595	公益事業
NORTHWESTERN CORP	2	8	44	6,415	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	33	153	22,192	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13	113	1,508	218,483	公益事業
DUKE ENERGY CORP	21	183	1,746	252,926	公益事業
EVERGY INC	14	154	934	135,396	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	1	17	79	11,550	公益事業
ONE GAS INC	3	22	163	23,708	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	18	165	700	101,405	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	25	222	1,772	256,708	公益事業
AVANGRID INC	2	40	173	25,071	公益事業
SPIRE INC	3	30	193	28,062	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	21	187	1,720	249,188	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	606 40銘柄	5,489 43銘柄	35,317 5,114,334	- <33.4%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	56	705	1,130	160,856	公益事業

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千ユーロ	千円	
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA	-	1,335	3,093	440,264	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA	104	1,212	1,927	274,314	公益事業
AENA SME SA	18	207	2,219	315,818	運輸
CELLNEX TELECOM SA	54	971	3,022	430,190	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	234 4銘柄	4,432 5銘柄	11,392 1,621,443	- <10.6%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP	8	89	1,082	154,098	運輸
VINCI SA	34	386	3,194	454,645	資本財
GETLINK SE	103	1,116	1,764	251,150	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	146 3銘柄	1,592 3銘柄	6,041 859,894	- <5.6%>
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA	10	142	155	22,068	公益事業
SNAM SPA	459	5,607	2,352	334,759	公益事業
TERNA SPA	350	3,985	2,499	355,686	公益事業
ENAV SPA	61	874	315	44,910	運輸
ITALGAS SPA	129	1,486	708	100,856	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,011 5銘柄	12,095 5銘柄	6,030 858,281	- <5.6%>
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	8	123	456	65,015	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	123 1銘柄	456 65,015	- <0.4%>
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK	17	186	346	49,270	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1銘柄	186 1銘柄	346 49,270	- <0.3%>
(ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS	93	918	223	31,760	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 1銘柄	918 1銘柄	223 31,760	- <0.2%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,511 15銘柄	19,349 16銘柄	24,491 3,485,666	- <22.8%>
(カナダ)	百株	百株	千カナドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	27	275	1,002	106,074	公益事業
FORTIS INC	81	817	4,333	458,432	公益事業
ENBRIDGE INC	91	842	4,353	460,624	エネルギー
EMERA INC	55	560	3,139	332,156	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	127	1,345	2,039	215,733	公益事業
TC ENERGY CORP	76	736	4,160	440,179	エネルギー
HYDRO ONE LTD	76	664	2,231	236,059	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	536 7銘柄	5,242 7銘柄	21,259 2,249,258	- <14.7%>
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC	60	709	1,658	268,187	公益事業

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
UNITED UTILITIES GRP PLC	167	1,980	1,749	282,928	公益事業
NATIONAL GRID PLC	282	2,922	2,739	443,082	公益事業
PENNON GRP PLC	67	695	534	86,397	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	577 4銘柄	6,308 4銘柄	6,681 -	1,080,596 <7.1%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP	361	3,875	5,038	474,482	運輸
APA GRP	287	3,223	3,168	298,392	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GRP	413	-	-	-	公益事業
SYDNEY AIRPORT	625	-	-	-	運輸
AUSNET SERVICES	440	-	-	-	公益事業
ATLAS ARTERIA	235	3,990	2,510	236,386	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,364 6銘柄	11,090 3銘柄	10,717 -	1,009,261 <6.6%>
(メキシコ)	百株	百株	千ペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	-	567	7,977	57,336	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	46	539	21,630	155,461	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	83	865	22,876	164,419	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	80	828	10,748	77,252	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	210 3銘柄	2,801 4銘柄	63,233 -	454,470 <3.0%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD	305	3,605	14,005	258,400	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1銘柄	3,605 1銘柄	14,005 -	258,400 <1.7%>
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD	67	523	217	18,001	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	282	3,255	2,438	202,224	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	349 2銘柄	3,778 2銘柄	2,655 -	220,226 <1.4%>
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	4	54	814	121,015	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4 1銘柄	54 1銘柄	814 -	121,015 <0.8%>
(チリ)	百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A	649	6,968	128,915	19,332	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	649 1銘柄	6,968 1銘柄	128,915 -	19,332 <0.1%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,116 80銘柄	64,688 82銘柄	-	1,401,256 <91.6%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末		当期末		業種等
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	0.876	8	1,837	266,097	不動産
CROWN CASTLE INC	1	12	1,801	260,922	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.740	6	1,911	276,809	不動産
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2 3銘柄	27 3銘柄	5,550 -	803,829 <5.3%>
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	42	528	772	124,881	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	49	568	909	147,159	その他
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	92 2銘柄	1,097 2銘柄	1,682 -	272,040 <1.8%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	95 5銘柄	1,125 5銘柄	-	1,075,869 <7.0%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2022年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,012,562	89.6
投資証券	1,075,869	6.9
コール・ローン等、その他	555,889	3.5
投資信託財産総額	15,644,320	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.81円、1カナダドル=105.80円、1スイスフラン=148.58円、1オーストラリアドル=94.17円、1英ポンド=161.72円、1メキシコペソ=7.18円、1香港ドル=18.45円、1ニュージーランドドル=82.93円、100チリペソ=14.99円、1ユーロ=142.32円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(15,099,447千円)の投資信託財産総額(15,644,320千円)に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,945,453,814円
コール・ローン等	525,449,788
株式(評価額)	14,012,562,924
投資証券(評価額)	1,075,869,855
未収入金	301,251,740
未収配当金	30,319,507
(B) 負債	646,858,150
未払金	646,858,150
(C) 純資産総額(A-B)	15,298,595,664
元本	9,134,004,884
次期繰越損益金	6,164,590,780
(D) 受益権総口数	9,134,004,884口
1万口当り基準価額(C/D)	16,749円

* 期首における元本額946,127,678円、当期中における追加設定元本額8,230,711,214円、同解約額42,834,008円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)9,134,004,884円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.6749円です。

■損益の状況

当期(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	145,688,394円
受取配当金	145,494,910
受取利息	19,012
その他収益	174,472
(B) 有価証券売買損益	△ 986,217,849
売買益	820,368,363
売買損	△ 1,806,586,212
(C) 信託報酬等	△ 4,181,121
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 844,710,576
(E) 前期繰越損益金	405,921,952
(F) 追加信託差損益金	6,630,194,824
(G) 解約差損益金	△ 26,815,420
(H) 合計(D+E+F+G)	6,164,590,780
次期繰越損益金(H)	6,164,590,780

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第1期(決算日 2023年11月15日)

(計算期間 2022年11月17日~2023年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2022年11月17日	10,000		—		100
1期(2023年11月15日)	9,334		△6.7	96.8	219

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	中 率	
(設定日)	円		%	%
2022年11月17日	10,000		—	—
11月末	10,201		2.0	96.1
12月末	9,833		△1.7	95.9
2023年1月末	10,035		0.4	96.7
2月末	10,178		1.8	97.7
3月末	9,659		△3.4	96.9
4月末	10,057		0.6	95.5
5月末	10,036		0.4	97.3
6月末	10,405		4.1	97.2
7月末	10,326		3.3	95.7
8月末	10,187		1.9	94.3
9月末	9,482		△5.2	95.1
10月末	8,874		△11.3	96.7
(期 末)				
2023年11月15日	9,334		△6.7	96.8

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期末：9,334円

騰落率：△6.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・日本の首都圏の賃貸住宅において緩やかな賃料上昇が継続したこと

マイナス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締め姿勢を維持し、金利が上昇したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト



■投資環境

米国の住宅REIT市場は、期初から2023年7月にかけては、米国でのインフレ率の落ち着きや景気後退懸念による将来的な利下げ観測などを受けて長期金利の上昇が一服したことから、上昇する局面もありましたが、8月以降はFRBによる金融引き締め政策の長期化懸念で長期金利が上昇したため、下落基調となり、期を通じても下落しました。

日本の住宅REIT市場は、2022年12月に日銀が金融政策の修正を決定し長期金利が急上昇したことを受けて下落しましたが、2023年4月にかけては、日銀が金融緩和政策を維持したことによって長期金利の上昇は緩やかとなり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、反発上昇しました。その後期末にかけては、日銀による金融政策の再修正を受けて長期金利が上昇したため日本の住宅REIT市場は下落傾向となったものの、期を通じてはおおむね横ばいで推移しました。

■ポートフォリオについて

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、保有銘柄の下落や為替ヘッジコストなどの要因により、基準価額は6.7%下落しました。

○今後の運用方針

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 14 (14)	% 0.145 (0.145)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (12) (1)	0.130 (0.121) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	27	0.275	
期中の平均基準価額は、9,939円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年11月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	22	13,611	2	1,229
	アドバンス・レジデンス投資法人	49	16,524	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	34	7,158	34	7,242
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	27	8,641	3	956
	サムティ・レジデンシャル投資法人	73	8,530	2	223
	スタートアップロシード投資法人	36	8,096	6	1,404
	大和証券リビング投資法人	127	14,509	16	1,810
合計		368	77,071	63	12,867
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,015	64	230	7
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	7,025	53	2,325	16
	APARTMENT INCOME REIT CO	1,815	63	—	—
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	551	92	21	3
	BRT APARTMENTS CORP	2,375	45	—	—
	CAMDEN PROPERTY TRUST	566	62	—	—
	CENTERSPACE	885	54	—	—
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	1,088	69	210	14
	EQUITY RESIDENTIAL	1,653	100	123	7
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	350	73	—	—
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	3,518	56	—	—
	INVITATION HOMES INC	2,787	86	447	14
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	564	85	—	—
	NEXPOINT RESIDENTIAL	974	40	—	—
	SUN COMMUNITIES INC	499	68	37	5
UDR INC	2,028	79	228	9	
UMH PROPERTIES INC	4,543	70	1,043	16	
小計		33,236	1,168	4,664	95

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		20	12,280	5.6
アドバンス・レジデンス投資法人		49	16,145	7.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		24	7,608	3.5
サムティ・レジデンシャル投資法人		71	7,696	3.5
スタートアップロード投資法人		30	6,150	2.8
大和証券リビング投資法人		111	12,121	5.5
合 計	口 数 ・ 金 額	305	62,001	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	<28.2%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘	柄	口 数	当 期 末		比 率
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		1,785	65	9,845	4.5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		4,700	31	4,673	2.1
APARTMENT INCOME REIT CO		1,815	55	8,389	3.8
AVALONBAY COMMUNITIES INC		530	91	13,723	6.2
BRT APARTMENTS CORP		2,375	42	6,394	2.9
CAMDEN PROPERTY TRUST		566	50	7,672	3.5
CENTERSPACE		885	48	7,256	3.3
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC		878	60	9,127	4.2
EQUITY RESIDENTIAL		1,530	86	13,009	5.9
ESSEX PROPERTY TRUST INC		350	75	11,396	5.2
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN		3,518	47	7,134	3.2
INVITATION HOMES INC		2,340	78	11,789	5.4
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		564	70	10,549	4.8
NEXPOINT RESIDENTIAL		974	30	4,554	2.1
SUN COMMUNITIES INC		462	55	8,389	3.8
UDR INC		1,800	60	9,133	4.2
UMH PROPERTIES INC		3,500	50	7,661	3.5
合 計	口 数 ・ 金 額	28,572	1,000	150,701	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	-	<68.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	212,702	93.6
コール・ローン等、その他	14,620	6.4
投資信託財産総額	227,322	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(151,994千円)の投資信託財産総額(227,322千円)に対する比率は66.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

○損益の状況 (2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	368,818,025
コール・ローン等	12,337,441
投資証券(評価額)	212,702,649
未収入金	143,300,741
未収配当金	477,194
(B) 負債	149,027,198
未払金	148,252,035
未払解約金	775,161
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	219,790,827
元本	235,469,525
次期繰越損益金	△ 15,678,698
(D) 受益権総口数	235,469,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,334円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,661,352
受取配当金	5,599,639
受取利息	66,196
支払利息	△ 4,483
(B) 有価証券売買損益	△19,260,805
売買益	24,513,102
売買損	△43,773,907
(C) 保管費用等	△ 208,057
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,807,510
(E) 追加信託差損益金	△ 1,317,451
(F) 解約差損益金	△ 553,737
(G) 計(D+E+F)	△15,678,698
次期繰越損益金(G)	△15,678,698

(注) 当親ファンドの設定時元本額は100,000,000円、期中追加設定元本額は168,632,733円、期中一部解約元本額は33,163,208円です。

<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 162,416,186円

東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 73,053,339円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。

東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第1期(決算日 2023年11月15日)

(計算期間 2022年11月17日~2023年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	価 額		投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2022年11月17日	10,000		—	—	100
1期(2023年11月15日)	10,440		4.4	97.6	208

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	価 額		投 資 信 託 券 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2022年11月17日	10,000		—	—
11月末	9,922		△0.8	95.0
12月末	10,217		2.2	94.8
2023年1月末	10,746		7.5	98.6
2月末	10,122		1.2	102.4
3月末	10,954		9.5	97.7
4月末	10,945		9.5	97.3
5月末	10,740		7.4	103.2
6月末	10,402		4.0	102.8
7月末	10,619		6.2	97.4
8月末	10,475		4.8	97.1
9月末	10,030		0.3	98.2
10月末	10,637		6.4	97.1
(期 末)				
2023年11月15日	10,440		4.4	97.6

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期末：10,440円

騰落率： 4.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・金融システムに対する不安や地政学的リスクが高まり、安全資産である金の価格が上昇したこと

マイナス要因

- ・金利の上昇が利息を生まない金の相対的な価値の減少に繋がったこと
- ・為替ヘッジなどのコスト



■投資環境

期前半は、米国の地方銀行破綻に端を発した欧米の金融システムへの不安が根強く、投資家のリスク回避姿勢が継続し、安全資産である金を買われる展開となりました。期後半は、金融システムへの不安が後退するなか、物価上昇に対する中央銀行の警戒感が強く、米国では金融当局担当者による2023年内の利上げ継続を示唆する発言もあり、長期金利の上昇が継続しました。金利の上昇は利息を生まない金にとって相対的な価値の減少につながることから金の価格は一時下落しました。その後、物価指標の伸び率が低下したことから金利上昇は一服するとの期待が高まったほか、イスラム組織ハマスがイスラエルへの攻撃を開始したことに端を発した中東情勢悪化が懸念され、安全資産である金の価格は値を戻す展開となりました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、金市場の上昇を反映し、基準価額は4.4%上昇しました。

○今後の運用方針

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 19 (19)	% 0.181 (0.181)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (4) (1)	0.043 (0.035) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	24	0.224	
期中の平均基準価額は、10,484円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年11月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	43,500	1,585	8,900	344

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	口数	当 期 末		比 率
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST		34,600	1,348	203,092	97.6
合 計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	34,600	1,348	203,092	
		1	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 203,092	% 94.6
コール・ローン等、その他	11,596	5.4
投資信託財産総額	214,688	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(203,092千円)の投資信託財産総額(214,688千円)に対する比率は94.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	414,835,735
コール・ローン等	10,107,442
投資信託受益証券(評価額)	203,092,090
未収入金	201,636,203
(B) 負債	206,771,349
未払金	205,996,185
未払解約金	775,161
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	208,064,386
元本	199,289,397
次期繰越損益金	8,774,989
(D) 受益権総口数	199,289,397口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,440円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は100,000,000円、期中追加設定元本額は150,808,306円、期中一部解約元本額は51,518,909円です。

<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 137,456,451円
 東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 61,832,946円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	273
受取利息	3,844
支払利息	△ 3,571
(B) 有価証券売買損益	5,463,559
売買益	42,289,708
売買損	△36,826,149
(C) 保管費用等	△ 70,685
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,393,147
(E) 追加信託差損益金	6,948,607
(F) 解約差損益金	△ 3,566,765
(G) 計(D+E+F)	8,774,989
次期繰越損益金(G)	8,774,989

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。